

# 情報エレクトロニクスファンド

## 運用報告書(全体版)

第34期(決算日2018年2月21日)

作成対象期間(2017年2月22日~2018年2月21日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、2017年11月15日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年2月21日となりましたので、ご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1984年2月22日から2024年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込配 分金	期 騰 落 率	東証株 価指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2014年2月21日)	9,471	100	65.5	1,222.31	26.9	97.1	—	9,490
31期(2015年2月23日)	11,217	170	20.2	1,502.83	22.9	99.3	—	9,766
32期(2016年2月22日)	10,646	20	△4.9	1,300.00	△13.5	96.3	—	8,369
33期(2017年2月21日)	13,590	350	30.9	1,555.60	19.7	99.2	—	9,217
34期(2018年2月21日)	15,914	450	20.4	1,761.61	13.2	98.0	—	10,344

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

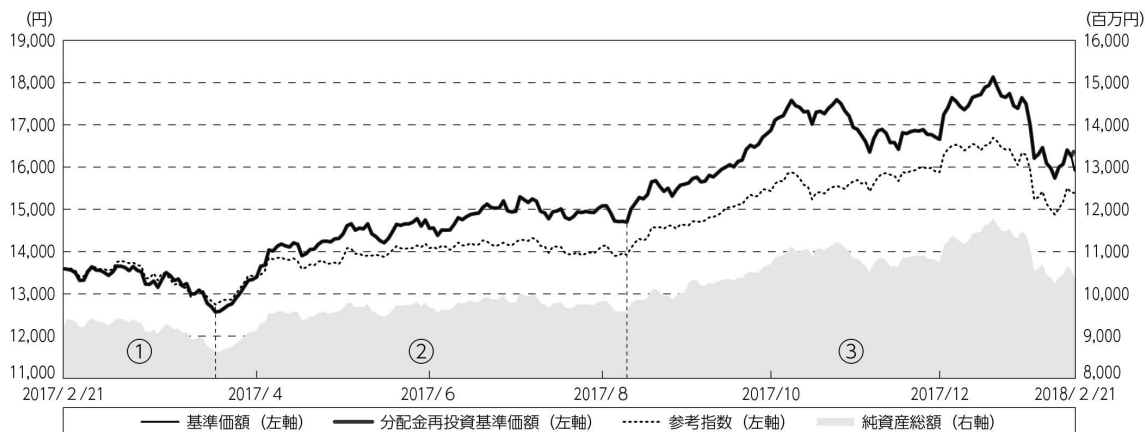
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株 価指 数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2017年2月21日	円 13,590	% —	1,555.60	% —	99.2	% —
2月末	13,323	△2.0	1,535.32	△1.3	97.2	—
3月末	13,316	△2.0	1,512.60	△2.8	97.9	—
4月末	13,398	△1.4	1,531.80	△1.5	98.4	—
5月末	14,311	5.3	1,568.37	0.8	98.3	—
6月末	14,552	7.1	1,611.90	3.6	98.1	—
7月末	14,937	9.9	1,618.61	4.1	98.0	—
8月末	15,081	11.0	1,617.41	4.0	97.4	—
9月末	15,596	14.8	1,674.75	7.7	97.7	—
10月末	16,873	24.2	1,765.96	13.5	97.5	—
11月末	16,942	24.7	1,792.08	15.2	96.7	—
12月末	16,658	22.6	1,817.56	16.8	97.8	—
2018年1月末	17,391	28.0	1,836.71	18.1	97.3	—
(期末) 2018年2月21日	16,364	20.4	1,761.61	13.2	98.0	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：13,590円

期末：15,914円（既払分配金（税込み）：450円）

騰落率：20.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2017年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### \* 基準価額は20.4%の上昇

基準価額は、期首13,590円から期末16,364円（分配金込み）に2,774円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～4月中旬）

(下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。

(下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

(下落) 円高の進行によってエレクトロニクス関連企業の業績悪化が懸念されたこと。

## ②の局面（4月中旬～9月上旬）

- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇）米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （下落）米雇用統計が市場予想を下回り、投資家の慎重姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4－6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）スマートフォンの大容量化やデータセンター投資の増加を受け、半導体需要が拡大したこと。

## ③の局面（9月上旬～期末）

- （上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- （下落）高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- （上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （下落）中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。
- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）中国の景気回復と人件費の高騰を受けた自動化投資ニーズの高まりによって産業機械関連企業の業績が好調であったこと。

## ○投資環境

期首から5月にかけては、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが強く意識されましたが、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどが好感され、株式市場は一進一退で推移しました。

6月から8月にかけては、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇する場面もありましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は一進一退で推移しました。

9月から11月にかけては、北朝鮮情勢の落ち着きに加え、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となりました。また、米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

12月から期末にかけては、世界的な景気拡大と企業業績の向上への期待が高まり、株式市場は大幅に上昇して始まりました。しかしその後は、米雇用統計で賃金上昇率が市場予想を上回ったことから長期金利が上昇し、リスク回避の動きが強まったことなどから株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.0%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ソニー、ソフトバンクグループなどの企業を中心に投資を行いました。
- (2) 任天堂、富士電機、LINE、ソニー、日本電産などの組入比率を引き上げました。
- (3) 日東電工、マブチモーター、日本シイエムケイ、インフォマート、日立国際電気などの組入比率を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+13.2%となったのに対して、基準価額は+20.4%となりました。

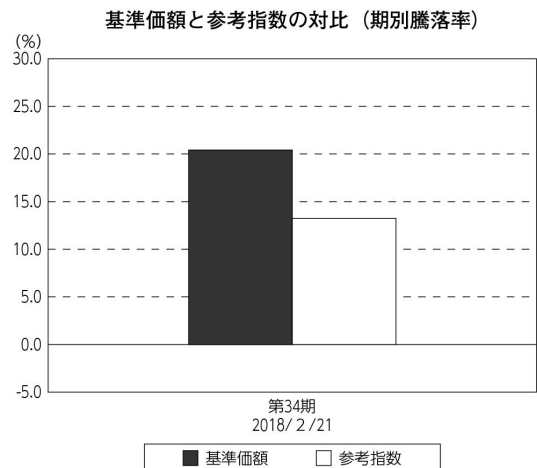
### (主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたソニー、日本電産、日本シイエムケイ、保土谷化学工業、ディスコが市場平均よりも値上がりしたこと

### (主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していたマブチモーター、村田製作所、日東電工、GMOペパボが値下がりしたこと

市場平均よりも多めに保有していたソフトバンクグループの値上がりが市場平均よりも小さかったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり450円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第34期
	2017年2月22日～ 2018年2月21日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.750%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,451

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は緩やかな拡大を続けています。10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.6%となり、7－9月期の同+3.2%からはやや減速したものの力強い成長ペースを維持しました。12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比で+14.8万人となり雇用増加のペースは鈍化したものの、失業率が4.1%と低水準での推移を続けるなど、労働市場の好調は継続しています。こうした中で12月に成立した税制改革法案に対しては個人所得税率や法人税率の引き下げを通して2018年以降の経済成長率を押し上げる効果が期待されます。一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は市場予想に沿った政策金利引き上げを実行してきています。インフレ率は依然として低位にとどまっていますが、景気や労働市場は好調を維持しており、国内景気の急激な鈍化やインフレ率のさらなる減速がみられない限り、FRBは2018年も緩やかなペースでの利上げを継続すると思われます。当社では、2018年の実質GDP成長率は、前年比+2.4%と予想しています。
- (2) 日本経済は緩やかな拡大を続けています。7－9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%となり、7四半期連続のプラス成長を記録しました。12月の完全失業率は2.8%と前月比0.1%悪化しましたが、自発的な転職の増加などが要因とみられ労働環境は引き続き改善していると思われます。また12月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比+0.9%となり、前月の+0.9%と同水準となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は1月の金融政策決定会合で、現行の金融緩和と政策の維持を決定しました。先行きの予想インフレ率に若干楽観的な見通しが示されたものの、黒田総裁は速やかな金利調整の可能性を否定しました。ただし、今後物価上昇の動きが強まり、世界的に国債利回りに上昇圧力がかかるような状況となれば目標金利水準などを変更する可能性は高まると思われます。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.3%と予想しています。
- (3) 情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを展開する企業などを選別していきたいと考えています。また、産業機器や自動車などの分野でエレクトロニクス企業が事業展開を進める可能性が広がるなど、新たな動きにも注目しています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

## ・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを続けてまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行ってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行いたいと考えています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月22日～2018年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	233	1.534	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 69 )	( 0.454 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 148 )	( 0.972 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 16 )	( 0.108 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.044 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.002 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	241	1.583	
期中の平均基準価額は、15,198円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年2月22日～2018年2月21日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,433 (△ 256)	2,221,078 ( - )	1,483	3,070,763

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年2月22日～2018年2月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,291,841千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,768,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月22日～2018年2月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 2,221	百万円 289	% 13.0	百万円 3,070	百万円 412	% 13.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,452千円
うち利害関係人への支払額 (B)	606千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年2月21日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (11.1%)</b>				
信越化学工業	59.8	59.8	681,122	
保土谷化学工業	51.5	56	277,760	
トリケミカル研究所	—	34.5	170,602	
日東電工	57.1	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				
日本電気硝子	278	22.8	76,608	
日本硝子	55	—	—	
<b>機械 (4.9%)</b>				
ディスコ	15.9	15.6	378,456	
新川	—	72	82,656	
サムコ	31.2	31.2	39,312	
<b>電気機器 (46.4%)</b>				
日立製作所	490	550	452,485	
三菱電機	310	310	566,525	
富士電機	—	456	371,640	
マブチモーター	89	32.7	175,599	
日本電産	50	49	804,090	
日立国際電気	55	—	—	
ソニー	200	186	1,000,308	
ホシデン	—	45.6	69,768	
マクセルホールディングス	47.5	56	118,608	
キーエンス	7.2	6.6	421,740	
スタンレー電気	59	39	162,045	
日本シイエムケイ	378.7	—	—	
ローム	—	14	154,980	
村田製作所	23.4	26.9	404,576	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>精密機器 (7.1%)</b>				
島津製作所	110	140	375,340	
東京精密	84	77	342,650	
<b>その他製品 (5.1%)</b>				
大日本印刷	84	—	—	
N I S S H A	55.5	39	116,454	
任天堂	—	8.3	396,491	
<b>情報・通信業 (21.6%)</b>				
GMOペパボ	42	42	126,840	
L I N E	—	62	278,690	
ヤフー	—	350	179,200	
トレンドマイクロ	11	11	67,760	
ソフトバンク・テクノロジー	—	51	100,674	
日本電信電話	100	100	475,400	
K D D I	41	—	—	
ミロク情報サービス	29	27	87,885	
ソフトバンクグループ	103	98	869,554	
<b>卸売業 (—%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	25.1	—	—	
<b>サービス業 (3.1%)</b>				
学情	43.2	—	—	
インフォマート	400	—	—	
サイバーエージェント	59	69	312,225	
合 計	株 数・金 額	3,445	3,138	10,138,043
	銘柄数<比率>	32	32	<98.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,138,043	94.5
コール・ローン等、その他	587,903	5.5
投資信託財産総額	10,725,946	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,725,946,291
コール・ローン等	580,506,091
株式(評価額)	10,138,043,500
未収配当金	7,396,700
(B) 負債	381,601,433
未払収益分配金	292,512,884
未払解約金	4,446,954
未払信託報酬	84,467,363
未払利息	761
その他未払費用	173,471
(C) 純資産総額(A-B)	10,344,344,858
元本	6,500,286,330
次期繰越損益金	3,844,058,528
(D) 受益権総口数	6,500,286,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,914円

(注) 期首元本額は6,783,094,469円、期中追加設定元本額は701,242,399円、期中一部解約元本額は984,050,538円、1口当たり純資産額は1,5914円です。

## ○損益の状況 (2017年2月22日～2018年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,388,457
受取配当金	116,509,110
受取利息	△ 13
その他収益金	350
支払利息	△ 120,990
(B) 有価証券売買損益	1,681,870,349
売買益	2,100,303,854
売買損	△ 418,433,505
(C) 信託報酬等	△ 157,132,720
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,641,126,086
(E) 前期繰越損益金	1,851,818,491
(F) 追加信託差損益金	643,626,835
(配当等相当額)	( 3,593,246,132)
(売買損益相当額)	(△2,949,619,297)
(G) 計(D+E+F)	4,136,571,412
(H) 収益分配金	△ 292,512,884
次期繰越損益金(G+H)	3,844,058,528
追加信託差損益金	643,626,835
(配当等相当額)	( 3,593,246,132)
(売買損益相当額)	(△2,949,619,297)
分準備積立金	3,200,431,693

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月22日～2018年2月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月22日～ 2018年2月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	106,221,970円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,534,904,116円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,593,246,132円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,851,818,491円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,086,190,709円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,901円
g. 分配金	292,512,884円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2017年11月15日>
- ③信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年2月21日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2017年11月15日>